令 和 4 年 度

潮 来 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

潮 来 市 監 査 委 員

潮監第５－１９号

潮 来 市 長　　原　　浩　道　　様

令和４年度潮来市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された令和４年度潮来市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和５年８月２１日

潮来市監査委員　　飯　嶋　雄　一

潮来市監査委員　　飯　田　幸　弘

目　　次

令和４年度　潮来市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第３　審査の手続き　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
１．決算の総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
(1) 決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
(2) 決算収支　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
(3) 予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
(4) 市債の償還状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
(5) 財政の構造　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
① 歳入の構成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
② 歳出の構成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
③ 財政構造　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
２．一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
(1) 財政状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
(2) 歳　　入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
(3) 歳　　出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
(4) 工　　事　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
３．特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
(1) 総　　説　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
(2) 国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
(3) 介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
(4) 後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
４．財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
(1) 一般会計の公有財産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
５．基金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４

基金運用状況の審査　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５

審査の結び　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６

注　記

１．金額については、文中は千円単位・表中は円単位を原則として表示し、単位未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額を一部調整した。
２．比率（%）は小数点以下第２位を四捨五入した。
３．構成比率（%）は合計額が 100 となるよう一部調整した。
４．「△」は負数

令和４年度　潮来市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第１　審査の対象

１．一般会計
令和４年度　　潮来市一般会計歳入歳出決算

２．特別会計
令和４年度　　潮来市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和４年度　　潮来市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和４年度　　潮来市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

付属書類
令和４年度潮来市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第２　審査の期間

令和５年７月１４日から８月１８日まで

第３　審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

第４　審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また予算の執行及び関連する事務処理は適正に行われているものと認められた。
審査の結果の詳細は以下のとおりである。

１．決　算　の　総　括

（１）決算状況

①規　模

令和４年度の決算規模（総計決算額・純計決算額）は、次のとおりである。

○一般会計及び特別会計の総計決算額

歳入　205 億 4,561 万 7,732 円

内訳	一般会計	148 億 1,912 万 3,623 円
	特別会計	57 億 2,649 万 4,109 円

歳出　193 億 6,102 万 7,391 円

内訳	一般会計	137 億 9,094 万 0,762 円
	特別会計	55 億 7,008 万 6,629 円

○純計決算額（各会計相互間の繰入金、繰出金の重複を控除した決算額）

歳入総額　　198 億 4,815 万 3,026 円

歳出総額　　186 億 8,234 万 3,954 円

・決算規模の状況　　（単位：円・％）

区　分		決算額			対前年度増減率
		令和４年度	令和３年度	前年度比較増減	
総 計	歳入	20,545,617,732	22,337,194,521	△1,791,576,789	△8.0
	歳出	19,361,027,391	20,789,456,962	△1,428,429,571	△6.9
純 計	歳入	19,848,153,026	21,659,317,919	△1,811,164,893	△8.4
	歳出	18,682,343,954	20,111,580,360	△1,429,236,406	△7.1

②会計間繰出金・繰入金の状況

一般会計から特別会計への繰出金は６億 7,868 万 3,437 円で、前年度と比較して繰出金は 80 万 6,835 円増加した。特別会計から一般会計への繰入金は、前年度同様なかった。

・一般会計繰出金・繰入金の状況　　（単位：円）

区　　分	令和４年度	令和３年度	前年度比較増減
繰出金計（一般会計歳出）	678,683,437	677,876,602	806,835
繰入金計（特別会計歳出）	0	0	0

（２）決算収支

一般会計及び特別会計の収支状況は次表のとおりであり、決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は 11 億 8,459 万 0,341 円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の額は 11 億 4,286 万 5,637 円の黒字となっている。

・会計別決算収支の状況　　（単位：円）

区　　分		歳　　入	歳　　出	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
一　般　会　計		14,819,123,623	13,790,940,762	1,028,182,861	41,724,704	986,458,157
特別会計	国民健康保険	3,074,637,969	2,996,825,667	77,812,302	0	77,812,302
	介護保険	2,276,508,638	2,199,760,721	76,747,917	0	76,747,917
	後期高齢者医療	375,347,502	373,500,241	1,847,261	0	1,847,261
	小　計	5,726,494,109	5,570,086,629	156,407,480	0	156,407,480
合　　計		20,546,617,732	19,361,027,391	1,184,590,341	41,724,704	1,142,865,637

（３）予算の執行状況

①執行率の状況

予算の執行率については、一般会計の歳入は 95.9％で、対前年度 0.5 ポイント低下し、歳出は 89.2％で対前年度 0.9 ポイントの上昇となっている。

特別会計については、歳入が 98.2％で対前年度 0.9 ポイント上昇、歳出は 95.6％で対前年度 1.0 ポイントの上昇となっている。

合計すると、予算に対する執行率は歳入が 96.5％で、対前年度 0.1 低下し、歳出は 91.0％で、対前年度 1.1 ポイント上昇となっている。

・予算に対する執行率　（単位：円・％）

区　分		令和４年度			３年度	執行率
		予算額	決算額	執行率	執行率	増　減
一般会計	歳　入	15,455,858,000	14,819,123,623	95.9	96.4	△0.5
	歳　出	15,455,858,000	13,790,940,762	89.2	88.3	0.9
特別会計	歳　入	5,829,230,000	5,726,494,109	98.2	97.3	0.9
	歳　出	5,829,230,000	5,570,086,629	95.6	94.6	1.0
合　計	歳　入	21,285,088,000	20,545,617,732	96.5	96.6	△0.1
	歳　出	21,285,088,000	19,361,027,391	91.0	89.9	1.1

②収入未済額及び不納欠損額

収入未済額については、一般会計及び全ての特別会計で減少しており、不納欠損額については、一般会計、介護保険特別会計で増加し、他は減少している。

会計別の状況は次表のとおりである。

・収入未済額及び不納欠損額　（単位：円・％）

会計名	区分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	対前年度増減率	
					R4-R3	R3-R2
一般会計	収入未済額	144,800,356	155,203,058	187,322,072	△6.7	△17.1
	不納欠損額	17,420,822	5,747,730	5,405,352	203.1	6.3
国民健康保険	収入未済額	70,734,973	75,984,165	91,547,532	△6.9	△17.0
	不納欠損額	4,848,409	5,018,287	3,256,600	△3.4	54.1
介護保険	収入未済額	11,754,000	14,706,900	16,524,700	△20.1	△11.0
	不納欠損額	8,209,900	7,136,000	5,909,700	15.0	20.8
後期高齢者医療	収入未済額	1,686,000	2,385,927	1,384,600	△29.3	72.3
	不納欠損額	106,800	187,300	107,000	△43.0	75.0
合　計	収入未済額	228,975,329	248,280,050	296,778,904	△7.8	△16.3
	不納欠損額	30,585,931	18,089,317	14,678,652	69.1	23.2

（４）市債の償還状況

令和４年度一般会計の市債償還額は 13 億 9,530 万 4,538 円となっている。令和４年度末の市債の現在高（前借分含む）は 107 億 1,194 万 1,318 円で、前年度末の現在高（113 億 5,733 万 3,634 円）と比較して 6 億 4,539 万 2,316 円の減少となった。

市民の生活に係るインフラ整備など、必要な投資については、世代間公平を図るという点も考慮し、起債と償還とのバランスを取りながら適切に執行されたい。

・市債の償還状況　（単位：円）

区　分	元　金	利　子	合　計
一　般　会　計	1,354,211,199	41,093,339	1,395,304,538

・令和４年度末現在高の状況　（単位：円）

区　分	元　金	利　子	合　計
一　般　会　計	10,537,878,965	174,062,353	10,711,941,318

（前借分含む）

（５）財政の構造

財政構造について、普通会計により分析すると次のとおりである。なお、各決算額については、地方財政状況調査（決算統計）をもとにしている。

①歳入の構成

普通会計の構成比、決算額の推移をみると次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成30年度
構成比	経常的収入	67.3	57.9	51.6	71.0	61.1
	臨時的収入	32.7	42.1	48.4	29.0	38.9
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
決算額	経常的収入	9,974,824	9,590,955	9,639,066	9,477,050	9,239,521
	臨時的収入	4,836,565	6,987,456	9,060,046	3,877,932	5,896,688
	計	14,811,289	16,578,411	18,699,112	13,354,982	15,136,209

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類して示すと次表のとおりで、消費的経費の構成比が増加し、投資的経費及びその他の構成比が低下している。

・普通会計（一般会計）　（単位：千円・％）

区分		令和４年度		令和３年度		対前年度増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
消費的経費	1．人件費	1,904,717	13.8	1,874,684	12.3	1.6
	2．扶助費	2,870,607	20.8	3,329,550	21.9	△13.8
	3．公債費	1,395,305	10.1	1,387,560	9.1	0.6
	（１～３ 義務的経費計）	6,170,629	44.7	6,591,794	43.4	△6.4
	4．物件費	2,368,370	17.2	2,327,581	15.3	1.8
	5．維持補修費	96,165	0.7	70,486	0.5	36.4
	6．補助費等	2,276,033	16.5	2,144,666	14.1	6.1
	小計（１～６）	10,911,197	79.1	11,134,527	73.3	△2.0
投資的経費	7．普通建設事業費	1,107,636	8.0	1,489,414	9.8	△25.6
	8．災害復旧事業費	0	0.0	525,735	3.5	皆減
	小計（７～８）	1,107,636	8.0	2,015,149	13.3	△45.0
その他	9．積立金	341,784	2.5	985,766	6.5	△65.3
	10．投資・出資金・貸付金	421,610	3.1	76,400	0.5	451.8
	11．繰出金	1,000,879	7.3	978,671	6.4	2.3
	12．前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0.0
	小計（９～１２）	1,764,273	12.9	2,040,837	13.4	△13.6
歳出合計		13,783,106	100.0	15,190,513	100.0	△9.3

③財政構造

健全な財政運営は、収支の均衡を保ちながら、経済の変動や市民の要望に対応し得る弾力性をもつものでなければならない。普通会計の主要財務比率の年度別推移は次表のとおりである。

財政構造の推移　（単位：%）

区　　分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数	0.480	0.490	0.500	0.510
経常収支比率	83.9	82.3	86.2	96.4
公債費比率	6.5	4.8	5.0	4.0
実質公債費比率	10.1	9.8	9.7	9.5
人件費構成比率	13.8	12.3	11.2	15.5

※財政力指数は、小数点第3位の通常使用されている表記にしている。

○財政力指数

市町村の財政力を測る指数である。財政力指数は「1」に近いほど財政力が強いといわれ、余裕財源を有する指標である。本年度の指数は前年度比で0.01ポイント低下し、0.480である。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、通常は75%程度におさまることが妥当と考えられている。この指標が高いほど、臨時的な財政需要に対して余裕がないことになる。

本年度は、83.9%で、昨年度と比較すると1.6ポイント上昇している。

○公債費比率

本年度の比率は6.5%であり、昨年度と比較すると1.7ポイント上昇している。

非弾力的性格の強い経費であるため、今後も新規起債にあたっては、充分な調整が必要である。

○実質公債費比率

18%以上25%未満は「公債費負担適正化計画」を策定し、その計画の内容が適当な場合に地方債の許可を受けることとなる。さらに25%以上になると原則として事業に係る地方債の許可を受けられなくなるものである。

本年度の比率は10.1%となり、地方債同意基準内である。

○人件費構成比率

人件費は義務的経費で、その多くは経常的経費であり、財政構造上比重が大きい。

本年度の人件費構成比は13.8%で、総予算に占める人件費の割合は、前年度と比べ1.5ポイント上昇している。

２．一　般　会　計

（１）財政状況

一般会計歳入歳出決算額及び執行率は下記のとおりである。

歳　　入	１４８億１，９１２万３，６２３円（予算現額に対して 95.9%）
歳　　出	１３７億９，０９４万０，７６２円（予算現額に対して 89.2%）
差引残額	１０億２，８１８万２，８６１円
翌年度繰越額	４，１７２万４，７０４円
実質収支額	９億８，６４５万８，１５７円

なお、差引残額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 4,172 万 4,704 円を差し引いた実質収支は 9 億 8,645 万 8,157 円である。

前年度比較で歳入は 17 億 6,593 万 8,782 円、歳出は 14 億 0,622 万 3,076 円それぞれ減少し、実質収支額は 3 億 0,566 万 8,410 円減少している。

・決算状況　（単位：円・%）

区　　分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較増減
予算現額	15,455,858,000	17,208,409,000	△1,752,551,000
歳　　入	14,819,123,623	16,585,062,405	△1,765,938,782
歳　　出	13,790,940,762	15,197,163,838	△1,406,223,076
差引（形式収支）	1,028,182,861	1,387,898,567	△359,715,706
翌年度へ繰り越すべき財源	41,724,704	95,772,000	△54,047,299
実質収支額	986,458,157	1,292,126,567	△305,668,410
歳入執行率	95.9	96.4	△0.5
歳出執行率	89.2	88.3	0.9

（２）歳　　入

一般会計歳入予算執行状況は、下記のとおりである。

予 算 現 額	１５４億５，５８５万８，０００円
調　定　額	１４９億８，１３４万４，８０１円
収 入 済 額	１４８億１，９１２万３，６２３円
不納欠損額	１，７４２万０，８２２円
収入未済額	１億４，４８０万０，３５６円

歳入の決算状況を前年度と比較すると、予算現額は 17 億 5,255 万 1,000 円の減、調定額については 17 億 6,466 万 8,392 円の減、収入済額も 17 億 6,693 万 8,783 円の減となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は95.9%であり、調定額に対する収入済額の割合は98.9%となっている。

前年度と比較して、不納欠損額は 1,167 万 3,092 円の増、収入未済額は 1,040 万 2,702 円の増となっている。

・歳入決算の状況　（単位：円・%）

区　　分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較増減
予算現額	15,455,858,000	17,208,409,000	△1,752,551,000
調定額	14,981,344,801	16,746,013,193	△1,764,668,392
収入済額	14,819,123,623	16,585,062,405	△1,766,938,783
執行率（対予算）	95.9	96.4	△0.5
収入率（対調定）	98.9	99.0	△0.1
不納欠損額	17,420,822	5,747,730	11,673,092
収入未済額	144,800,356	155,203,058	10,402,702

① 款別歳入の状況

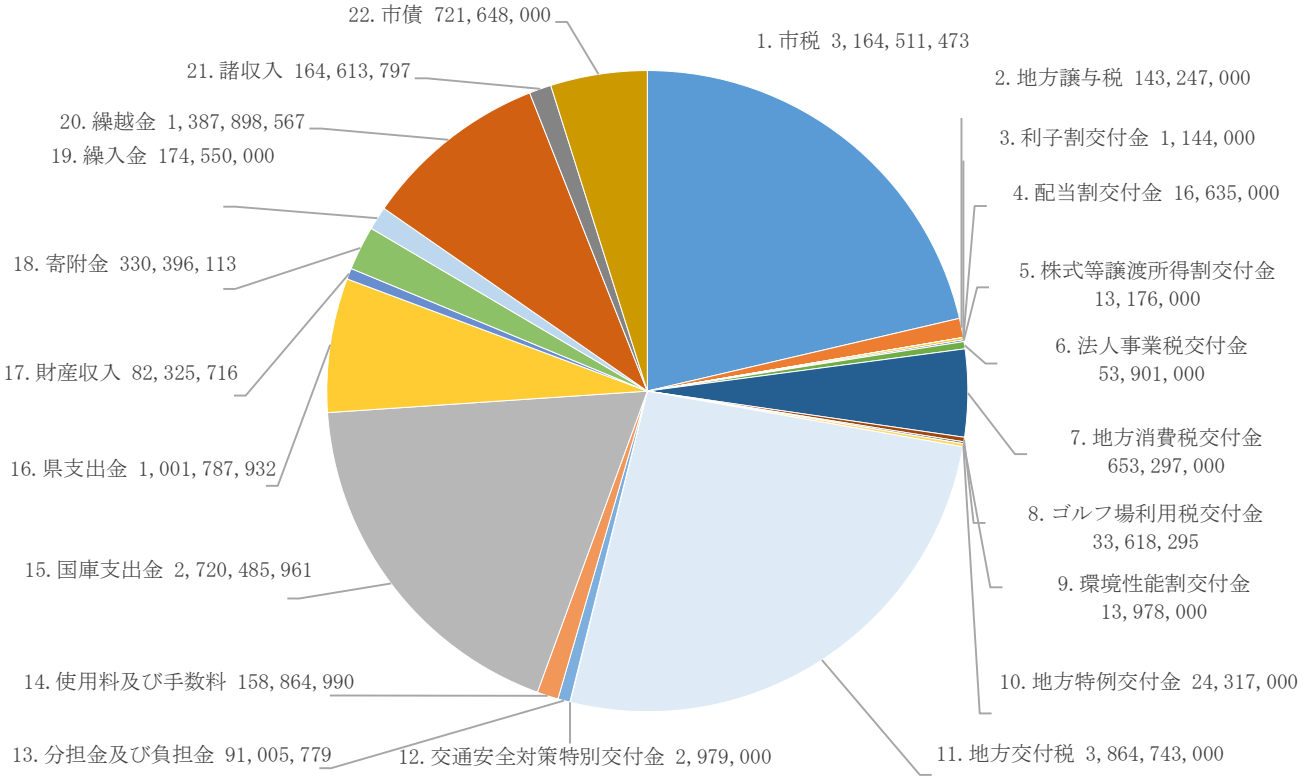
収入済額の構成比率を款別にみると、構成比率の高いものは、地方交付税 26.1%（前年度 27.2%）、市税 21.4%（前年度 19.1%）、国庫支出金 18.4%（前年度 18.9%）の順になっている。

・歳入（款別）　（単位：円・%）

款別	令和４年度				令和３年度		対前年度収入済額比較増減
	予算現額	収入済額	対予算収入率	構成比率	収入済額	構成比率	
1. 市税	3,054,977,000	3,164,511,473	103.6	21.4	3,162,598,054	19.1	1,913,419
2. 地方譲与税	180,104,000	143,247,000	79.5	1.0	180,540,000	1.1	△37,293,000
3. 利子割交付金	1,626,000	1,144,000	70.4	0.0	2,037,000	0.0	△893,000
4. 配当割交付金	11,858,000	16,635,000	140.3	0.1	19,417,000	0.1	△2,782,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	19,150,000	13,176,000	68.8	0.1	23,121,000	0.1	△9,945,000
6. 法人事業税交付金	45,999,000	53,901,000	117.2	0.4	36,149,000	0.2	17,752,000
7. 地方消費税交付金	609,619,000	653,297,000	107.2	4.4	642,168,000	3.9	11,129,000
8. ゴルフ場利用税交付金	26,285,000	33,618,295	127.9	0.2	33,008,955	0.2	609,340
9. 環境性能割交付金	14,454,000	13,978,000	96.7	0.1	15,675,000	0.1	△1,697,000
10. 地方特例交付金	23,612,000	24,317,000	103.0	0.2	56,014,000	0.3	△31,697,000
11. 地方交付税	3,800,311,000	3,864,743,000	101.7	26.1	4,504,499,000	27.2	△639,756,000
12. 交通安全対策特別交付金	3,800,000	2,979,000	78.4	0.0	3,641,000	0.0	△662,000
13. 分担金及び負担金	106,408,000	91,005,779	85.5	0.6	103,717,727	0.6	△12,711,948
14. 使用料及び手数料	153,947,000	158,864,990	103.2	1.1	143,159,178	0.9	15,705,722
15. 国庫支出金	3,060,978,000	2,720,485,961	88.9	18.4	3,114,882,012	18.9	△394,396,051
16. 県支出金	1,131,066,000	1,001,787,932	88.6	6.8	917,046,497	5.5	84,741,435
17. 財産収入	79,779,000	82,325,716	103.2	0.6	69,410,820	0.4	12,914,896
18. 寄附金	356,165,000	330,396,113	92.8	2.2	188,265,421	1.1	142,130,692
19. 繰入金	226,208,000	174,550,000	77.2	1.2	185,550,000	1.1	△11,000,000
20. 繰越金	1,387,898,000	1,387,898,567	100.0	9.4	1,826,389,934	11.0	△438,491,367
21. 諸収入	154,866,000	164,613,797	106.3	1.1	258,711,807	1.6	△94,098,010
22. 市債	1,006,748,000	721,648,000	71.7	4.9	1,099,061,000	6.6	△377,413,000
合　　計	15,455,858,000	14,819,123,623	95.9	100.0	16,585,062,405	100.0	△1,765,938,782

各款における歳入額の割合を図で示すと以下のようなる。

歳入（款別）　令和4年度 収入済額　（単位：円）



１款　　市　税

市税の収入済額は 31 億 6, 451 万 1, 473 円で、前年度と比べ 191 万円 3, 419 円増加している。構成比率は 21. 4%（前年度 19. 1%）で、前年度と比べ 2. 3 ポイント上昇した。

項別に収入を見ると、市民税、固定資産税、都市計画税以外は前年度より収入済額が増加している。

収入未済額は 7, 603 万 1, 143 円で、昨年度より 1, 319 万 5, 955 円減少している。

不納欠損額は 1, 628 万 1, 177 円で、昨年度より 1, 120 万 1, 627 円増加しているが、これらは無財産・生活困窮等の理由により、地方税法に基づき適正に処理されていた。

税負担の公平性の確保、自主財源の確保から、引続き滞納整理には特段の対策を講じ、収納率の向上と更なる収入未済額の縮減を図られたい。

表－（収入済額）　（単位：円）

区　分	令和４年度 収入済額	令和３年度 収入済額	対前年度 増減
1. 市民税	1, 469, 818, 329	1, 480, 175, 986	△10, 357, 657
2. 固定資産税	1, 371, 711, 851	1, 373, 325, 466	△1, 613, 615
3. 軽自動車税	94, 882, 200	91, 741, 619	3, 140, 581
4. 市たばこ税	220, 873, 585	211, 131, 669	9, 741, 916
5. 入湯税	7, 142, 400	5, 879, 850	1, 262, 550
6. 都市計画税	83, 108	343, 464	△260, 356
合　計	3, 164, 511, 473	3, 162, 598, 054	1, 913, 419

表－（収入未済額）　（単位：円）

区　分	令和４年度 収入未済額	令和３年度 収入未済額	対前年度 増減
1.市民税	32,402,084	32,149,490	252,594
2.固定資産税	38,360,750	51,771,457	△13,410,707
3.軽自動車税	5,210,126	5,137,926	72,200
6.都市計画税	58,183	168,225	△110,042
合　計	76,031,143	89,227,098	△13,195,955

表－（不納欠損額）　（単位：円）

区　分	令和４年度 不納欠損額	令和３年度 不納欠損額	対前年度 増減
1.市民税	1,769,528	2,267,950	△498,422
2.固定資産税	13,813,915	2,332,670	11,481,245
3.軽自動車税	670,800	421,600	249,200
6.都市計画税	26,934	57,330	△30,396
合　計	16,281,177	5,079,550	11,201,627

２款　　地方譲与税

地方譲与税の収入済額は１億4,324万7,000円で、予算現額に対して3,685万7,000円の収入減になっており、構成比率は1.0％である。

３款　　利子割交付金

利子割交付金の収入済額は114万4,000円で、予算現額に対して48万2,000円の収入減になっている。

４款　　配当割交付金

配当割交付金の収入済額は1,663万5,000円で、予算現額に対して477万7,000円の収入増となっており、構成比率は0.1％である。

５款　　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は1,317万6,000円で、予算現額に対して597万4,000円の収入減となっており、構成比率は0.1％である。

６款　　法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入済額は5,390万1,000円で、予算現額に対して790万2,000円の収入増となっており、構成比率は0.4％である。

７款　　地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は６億5,329万7,000円で、予算現額に対して4,367万8,000円の収入増となっており、構成比率は4.4％である。

８款　　ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は3,361万8,295円で、予算現額に対して733万3,295円の収入増となっており、構成比率は0.2％である。

９款　　環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は1,397万8,000円で、予算現額に対して47万6,000円の収入減となっており、構成比率は0.1％である。

１０款　　地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は 2,431 万 7,000 円で、予算現額に対して 70 万 5,000 円の収入増となっており、構成比率は 0.2%である。

１１款　　地方交付税

地方交付税の収入済額は 38 億 6,474 万 3,000 円で、予算現額に対して 6,443 万 2,000 円の収入増となっており、構成比率は 26.1%である。

１２款　　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は 297 万 9,000 円で、予算現額に対して 82 万 1,000 円の収入減になっている。

１３款　　分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は 9,100 万 5,779 円で、予算現額に対して 1,540 万 2,221 円の収入減となっており、構成比率は 0.6%である。

収入済額の上位 3 項目については、

・病院群輪番制病院運営負担金　36,136,000 円
・鹿行南部地域周産期体制支援費負担金　13,660,000 円
・放課後学童クラブ（学童保育）保護者負担金（現年度分）　12,315,150 円

となっており、不納欠損額は 3 万 0,500 円、収入未済額は 89 万 9,950 円である。

未納者に対しては、公平な受益者負担の確保の観点から、無財産・生活困窮などの実態を把握し、法令に基づいた処分を行うなど滞納整理に特段の対策を講じ、収入未済額及び不納欠損額の縮減を図られたい。

（単位：円・%）

１３款　分担金及び負担金	予算現額	調定額	収入済額	不　納欠損額	収　入未済額	対予算収入率
1.負担金	106,408,000	91,936,229	91,005,779	30,500	899,950	85.5

１４款　　使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は 1 億 5,886 万 4,990 円で、予算現額に対して 491 万 7,990 円の収入増となっており、構成比率は 1.1%である。

収入未済額は 351 万 9,600 円で、昨年度より 52 万 2,900 円減少した。収入未済額の主なものは市営住宅使用料である。市営住宅使用料については、時効等による今年度の不納欠損は発生していないが、使用者から収入未済分を納付してもらえるよう手続きをしていることを確認した。引き続き、使用料の徴収には特段の対策を講じ、収入未済額の縮減を図られたい。

（単位：円・%）

１４款　使用料及び手数料	予算現額	調定額	収入済額	不　納欠損額	収　入未済額	対予算収入率
1.使用料	61,237,000	69,221,720	65,702,120	0	3,519,600	107.3
2.手数料	92,710,000	93,162,870	93,162,870	0	0	100.5
合　計	153,947,000	162,384,590	158,864,990	0	3,519,600	103.2

１５款　　国庫支出金

国庫支出金の収入済額は 27 億 2,048 万 5,961 円で、予算現額に対して 3 億 4,049 万 2,039 円の収入減となっており、構成比率は 18.4%である。

１６款　　県支出金

県支出金の収入済額は 10 億 0,178 万 7,932 円で、予算現額に対して 1 億 2,927 万 8,068 円の収入減となっており、構成比率は 6.8%である。

１７款　　財産収入

財産収入の収入済額は8,232万5,716円で、予算現額に対して254万6,716千円の収入増であり、構成比率は0.6%である。

１８款　　寄附金

寄附金の収入済額は3億3,039万6,113円で、予算現額に対して2,576万8,887円の収入減となっており、構成比率は2.2%である。前年度と比較して1億4,213万0,692円の収入増で、令和3年度と同様に、主にふるさと納税の増加によるものである。

１９款　　繰入金

繰入金の収入済額は1億7,455万円で、予算現額に対して5,165万8,000円の収入減となっており、構成比率は1.2%である。各基金からの繰入額の詳細は以下のとおりである。

① ふるさと創生基金繰入金	5,420,000円
② 地域福祉基金繰入金	20,000,000円
③ 地域振興基金繰入金	36,480,000円
④ 地域振興基金繰入金（R3明許繰越）	2,200,000円
⑤ ふるさと応援基金繰入金	103,300,000円
⑥ 太陽の恵み基金繰入金	4,000,000円
⑦ 森林環境譲与税基金繰入金	3,150,000円
（基金繰入金収入済額）	174,550,000円

２０款　　繰越金

繰越金の収入済額は13億8,789万8,567円で、構成比率は9.4%である。

その内訳は前年度純繰越金12億9,212万6,567円、繰越明許費繰越額9,363万8,000円、事故繰越繰越額213万4,000円となっている。

２１款　　諸収入

諸収入の収入済額は1億6,461万3,797円で、予算現額に対して974万7,797円の収入増となっており、構成比率は1.1%である。

収入済額の主なものは、アルミ・鉄売却料1,890万9,854円、指定管理者収益納付金（道の駅いたこ）1,800万円、資源物売却料1,024万1,559円である。

２２款　　市債

市債の収入済額は7億2,164万8,000円で、予算現額に対して2億8,510万円の減となっており、構成比率は4.9である。

主な市債は、臨時財政対策債1億2,284万8,000円、一般廃棄物処理事業債1億円などである。

②自主財源と依存財源

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると次のとおりである。

自主財源は55億5,416万6,435円（前年度59億3,780万2,941千円）で、前年度と比べ3億8,363万6,506円の減となっており、歳入決算額に占める構成比は37.5%（前年度35.8%）で、1.7ポイント上昇している。

依存財源は92億6,495万7,188円（前年度106億4,725万9,464円）で、前年度と比べ13億8,230万2,276円の減であり、構成比は62.5%（前年度64.2%）で、1.7ポイント低下している。

・一般会計（自主財源・依存財源）　　（単位：円・%）

区分		令和４年度		令和３年度		決算額対前年増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	1.市税	3,164,511,473	21.4	3,162,598,054	19.1	0.1
	13.分担金及び負担金	91,005,779	0.6	103,717,727	0.6	△12.3
	14.使用料及び手数料	158,864,990	1.1	143,159,178	0.9	11.0
	17.財産収入	82,325,716	0.6	69,410,820	0.4	18.6
	18.寄附金	330,396,113	2.2	188,265,421	1.1	75.5
	19.繰入金	174,550,000	1.2	185,550,000	1.1	△5.9
	20.繰越金	1,387,898,567	9.4	1,826,389,934	11.0	△24.0
	21.諸収入	164,613,797	1.1	258,711,807	1.6	△36.4
	計	5,554,166,435	37.5	5,937,802,941	35.8	△6.5
依存財源	2.地方譲与税	143,247,000	1.0	180,540,000	1.1	△20.7
	3.利子割交付金	1,144,000	0.0	2,037,000	0.0	△43.8
	4.配当割交付金	16,635,000	0.1	19,417,000	0.1	△14.3
	5.株式等譲渡所得割交付金	13,176,000	0.1	23,121,000	0.1	△43.0
	6.法人事業税交付金	53,901,000	0.4	36,149,000	0.2	49.1
	7.地方消費税交付金	653,297,000	4.4	642,168,000	3.9	1.7
	8.ゴルフ場利用税交付金	33,618,295	0.2	33,008,955	0.2	1.8
	9.環境性能割交付金	13,978,000	0.1	15,675,000	0.1	△10.8
	10.地方特例交付金	24,317,000	0.2	56,014,000	0.3	△56.6
	11.地方交付税	3,864,743,000	26.1	4,504,499,000	27.2	△14.2
	12.交通安全対策特別交付金	2,979,000	0.0	3,641,000	0.0	△18.2
	15.国庫支出金	2,720,485,961	18.4	3,114,882,012	18.8	△12.7
	16.県支出金	1,001,787,932	6.8	917,046,497	5.5	9.2
	22.市債	721,648,000	4.9	1,099,061,000	6.6	△34.3
	計	9,264,957,188	62.5	10,647,259,464	64.2	△13.0
合計		14,819,123,623	100.0	16,585,062,405	100.0	△10.6

（３）歳　出

一般会計歳出予算執行状況は、下記のとおりである。

予算現額　　１５４億５，５８５万８，０００円
支出済額　　１３７億９，０９４万０，７６２円（予算現額に対して 89.2%）
不用額　　１１億８，５６８万１，５３４円（予算現額に対して　7.7%）
翌年度繰越額　　４億７，９２３万５，７４０円（予算現額に対して　3.1%）

予算現額は前年度と比べ 17 億 5,255 万 1,000 円の減、支出済額は 14 億 0,622 万 3,076 円の減となっている。予算現額に対する支出済額の割合は 89.2%（前年度 88.3%）である。

支出済額の構成比で款別にみると構成比の高いものは、総務費 13.5%（前年度 14.8%）、民生費 33.6%（前年度 32.1%）、衛生費 12.7%（前年度 11.5%）、土木費 12.4%（前年度 12.0%）、教育費 8.6%（前年度 8.6%）、公債費 10.1%（前年度 9.1%）となっている。

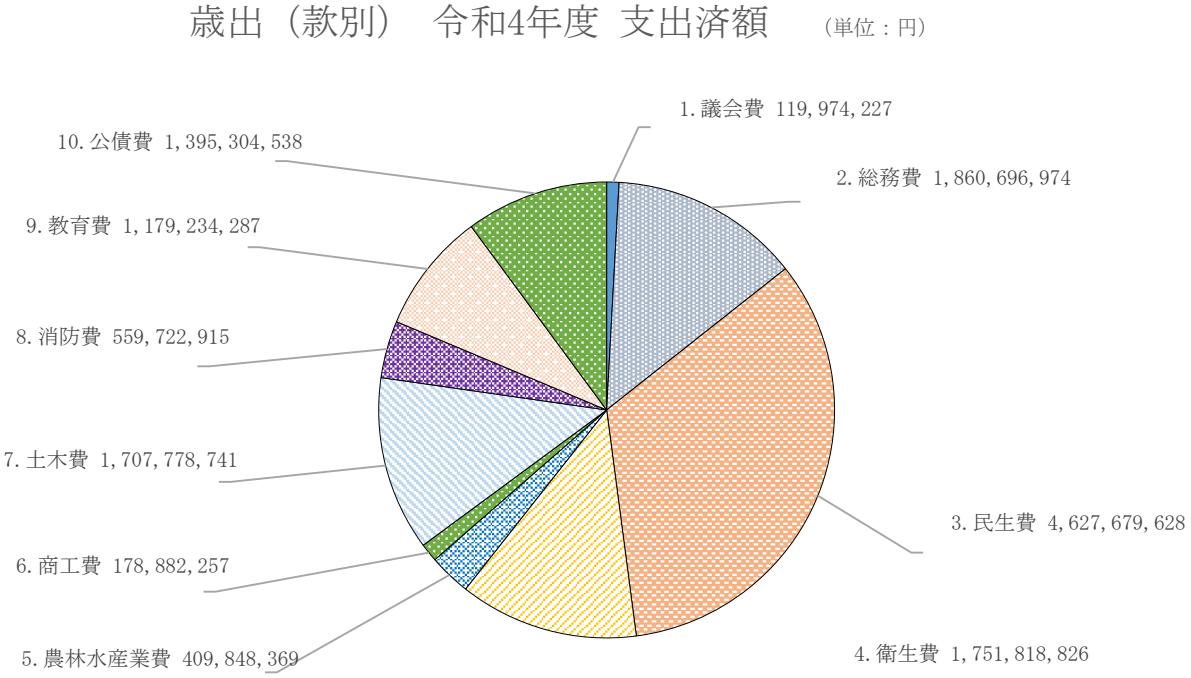
翌年度繰越額は 4 億 7,923 万 5,740 円で、内訳は総務費 443 万 3,000 円、民生費 3,981 万 5,000 円、農林水産業費 1,290 万 9,000 円、土木費 4 億 0,827 万 8,704 円である。不用額の合計は 11 億 8,568 万 1,534 円で、前年度より 1 億 7,913 万 2,628 円減少した。款別歳出の状況は次表のとおりとなっている。

・歳出（款別）　　（単位:円・%）

款　　別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1.議会費	R4 年度	131,433,000	119,974,227	0	11,458,773	91.3	0.9
	R3 年度	131,962,000	123,159,515	0	8,802,485	93.3	0.8
	増　減	△529,000	△3,185,288	0	2,656,288	△2.0	0.1
2.総務費	R4 年度	2,033,848,000	1,860,696,974	4,433,000	168,718,026	91.5	13.5
	R3 年度	2,404,296,000	2,242,642,550	17,627,000	144,026,450	93.3	14.8
	増　減	△370,448,000	△381,945,576	△13,194,000	24,691,576	△1.8	△1.3
3.民生費	R4 年度	5,224,359,000	4,627,679,628	39,815,000	576,864,372	88.2	33.6
	R3 年度	5,492,148,000	4,883,467,877	201,503,000	407,177,123	88.9	32.1
	増　減	△267,789,000	△255,788,249	△161,688,000	169,687,249	△0.7	1.5
4.衛生費	R4 年度	1,986,582,000	1,751,818,826	13,800,000	220,963,174	88.2	12.7
	R3 年度	1,961,265,000	1,746,823,871	0	214,441,129	89.1	11.5
	増　減	25,317,000	4,994,955	皆増	6,522,045	△0.9	1.2
5.農林水産業費	R4 年度	439,274,000	409,848,369	12,909,000	16,516,631	93.3	3.0
	R3 年度	394,827,000	371,071,973	9,186,000	14,569,027	94.0	2.4
	増　減	44,447,000	38,776,396	3,723,000	1,947,604	△0.7	0.6
6.商工費	R4 年度	193,870,000	178,882,257	0	14,987,743	92.3	1.3
	R3 年度	280,401,000	233,622,121	0	46,778,879	83.3	1.5
	増　減	△86,531,000	△54,739,864	0	△31,791,136	9.0	△0.2
7.土木費	R4 年度	2,155,620,000	1,707,778,741	408,278,704	39,562,555	79.2	12.4
	R3 年度	2,318,028,000	1,823,273,841	404,992,000	89,762,159	78.7	12.0
	増　減	△162,408,000	△115,495,100	3,286,704	△50,199,604	0.5	0.4
8.消防費	R4 年度	576,527,000	559,722,915	0	16,804,085	97.1	4.1
	R3 年度	620,043,000	571,046,543	0	48,996,457	92.1	3.8
	増　減	△43,516,000	△11,323,628	0	△32,192,372	5.0	0.3
9.教育費	R4 年度	1,287,731,000	1,179,234,287	0	108,496,713	91.6	8.6
	R3 年度	1,448,643,000	1,302,830,442	13,123,000	132,689,558	89.9	8.6
	増　減	△160,912,000	△123,596,155	皆減	△24,192,845	1.7	0.0
10.公債費	R4 年度	1,397,310,000	1,395,304,538	0	2,005,462	99.9	10.1
	R3 年度	1,388,691,000	1,387,560,105	0	1,130,895	99.9	9.1
	増　減	8,619,000	7,744,433	0	874,567	0.0	1.0
11.予備費	R4 年度	9,304,000	0	0	9,304,000	0.0	0.0
	R3 年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	増　減	△696,000	0	0	△696,000	0.0	0.0
12.災害復旧費	R4 年度	0	0	0	0	0.0	0.0
	R3 年度	758,105,000	511,665,000	0	246,440,000	67.5	3.4
	増　減	皆減	皆減	0	皆減	皆減	皆減
合　　計	R4 年度	15,455,858,000	13,790,940,762	479,235,704	1,185,681,534	89.2	100
	R3 年度	17,208,409,000	15,197,163,838	646,431,000	1,364,814,162	88.3	100
	増　減	△1,752,551,000	△1,406,223,076	△167,195,296	△179,132,628	0.9	0.0

※構成比は、四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しないことがあります。

各款における歳出額の割合を図で示すと以下のようになる。



１款　　議会費

支出済額は 1 億 1, 997 万 4, 227 円（前年度 1 億 2, 315 万 9, 515 円）で、前年度比較で 318 万 5, 288 円の減となっている。不用額は 1, 145 万 8, 773 円、構成比は 0. 9%で前年度より 0. 1 ポイント上昇している。

２款　　総務費

支出済額は 18 億 6, 069 万 6, 974 円（前年度 22 億 4, 264 万 2, 550 円）で、前年度比較で 3 億 8, 194 万 5, 576 円の減となっている。主な支出内容は次のとおりである。

（1 項）　総務管理費 15 億 8, 553 万 6, 617 円　（前年度 19 億 9, 682 万 9, 562 円）
前年度比較で 4 億 1, 129 万 2, 945 円の減となっている。

（2 項）　徴税費 1 億 6, 468 万 8, 289 円　（前年度 1 億 4, 402 万円 9, 582 円）
前年度比較で 2, 065 万 8, 707 円の増となっている。

（3 項）　戸籍住民基本台帳費 6, 971 万 3, 017 円　（前年度 6, 729 万 0, 282 円）
前年度比較で 242 万 2, 735 円の増となっている。

（4 項）　選挙費 3, 489 万 1, 237 円　（前年度 2, 737 万 4, 492 円）
前年度比較で 751 万 6, 745 円の増となっている。

（5 項）　統計調査費 538 万 5, 522 円　（前年度 657 万 6, 748 円）
前年度比較で 119 万 1, 226 円の減となっている。

翌年度繰越額は 443 万 3, 000 円で、全て繰越明許費である。主な内容は、戸籍住民基本台帳等のシステム改修に関するものである。不用額は 1 億 6, 871 万 8, 026 円、構成比は 13. 5%で前年度より 1. 8 ポイント低下した。

３款　　民生費

支出済額は 46 億 2,767 万 9,628 円（前年度 48 億 8,346 万 7,877 円）で、前年度比較で 2 億 5,578 万 8,249 円の減となっている。主な内容は次のとおりである。

（1 項）　社会福祉費 24 億 5,269 万 2,452 円　（前年度 23 億 1,587 万 2,364 円）
前年度比較で 1 億 3,682 万 0,088 円の増となっている。

（2 項）　児童福祉費 16 億 8,916 万 1,464 円（前年度 20 億 6,042 万 3,562 円）
前年度比較で 3 億 7,126 万 2,098 円の減となっている。

（3 項）　災害救助費 5 万円（前年度 5 万円）
前年度比較で増減は無しである。

（4 項）　生活保護費 4 億 8,577 万 5,712 円（前年度 5 億 0,712 万 1,951 円）
前年度比較で 2,134 万 6,239 円の減となっている。

翌年度繰越額は 3,981 万 5,000 円で、繰越額は全て繰越明許費である。主な内容は、老人福祉施設開設準備経費助成事業に関するものである。

不用額は 5 億 7,686 万 4,372 円、構成比は 33.6％で、前年度より 1.5 ポイント上昇している。

４款　　衛生費

支出済額は 17 億 5,181 万 8,826 円（前年度 17 億 4,682 万 3,871 円）で、前年度比較で 499 万 4,955 円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

（1 項）　保健衛生費 7 億 3,097 万 8,201 円（前年度 6 億 3,896 万 0,073 円）
前年度比較で 9,201 万 8,128 円の増となっている。

（2 項）清掃費 10 億 2,084 万 0,625 円（前年度 11 億 0,786 万 3,798 円）
前年度比較で 8,702 万 3,173 円の減となっている。

翌年度繰越額は 1,380 万で、繰越額は全て繰越し明許費である。主な内容は、潮来市水道事業出資金によるものである。

不用額は 2 億 2,096 万 3,174 円で、構成比は 12.7％で前年度より 1.2 ポイント上昇している。

５款　　農林水産業費

支出済額は 4 億 0,984 万 8,369 円（前年度 3 億 7,107 万 1,973 円）で、前年度比較で 3,877 万 6,396 円の増となっている。主な内容は次のとおりである。

（1 項）　農業委員会費 4,556 万 1,742 円（前年度 4,423 万 7,328 円）
前年度比較で 132 万 4,414 円の増となっている。

（2 項）　農業費 3 億 4,215 万 0,283 円（前年度 3 億 0,221 万 4,859 円）
前年度比較で 3,993 万 5,424 円の増となっている。

（3 項）　林業費 552 万 3,363 円（前年度 454 万 3,000 円）
前年度比較で 98 万 0,363 円の増となっている。

（4 項）　水産業費 1,661 万 2,981 円（前年度 2,007 万 6,786 円）
前年度比較で 346 万 3,805 円の減となっている。

翌年度繰越額は1,290万9,000円で、繰越額は全て繰越明許費である。主な内容は、県営かんがい排水事業に関するものである。
不用額は1,651万6,631円、構成比は3.0%で前年度より0.6ポイント上昇している。

６款　　商工費

支出済額は1億7,888万2,257円（前年度2億3,362万2,121円）で、前年度比較で5,473万9,864円の減となっている。翌年度繰越はなく、不用額は1,498万7,743円、構成比は1.3%で前年度より0.2ポイント低下している。

７款　　土木費

支出済額は17億0,777万8,741円（前年度18億2,327万3,841円）で、前年度比較で1億1,549万5,100円の減となっている。主な内容は次のとおりである。

（1項）　土木管理費1億2,314万5,184円（前年度1億2,982万5,452円）
前年度比較で668万0,268円の減となっている。

（2項）　道路橋梁費6億4,797万6,419円（前年度4億7,046万8,133円）
前年度比較で1億7,750万8,286円の増となっている。

（3項）　河川費305万8,269円（前年度360万8,618円）
前年度比較で55万0,349円の減となっている。

（4項）　都市計画費7,761万3,623円（前年度3億4,461万0,695円）
前年度比較で2億6,699万7,072円の減となっている。

（5項）　下水道費7億9,361万2,000円（前年度8億4,189万1,000円）
前年度比較で4,827万9,000円の減となっている。

（6項）　住宅費6,237万3,246円（前年度3,286万9,943円）
前年度比較で2,950万3,303円の減となっている。

翌年度繰越額は4億0,827万8,704円で、繰越明許費3億6,638万8,000円、事故繰越4,189万0,704円である。主な内容は、道路新設改良・かすみの郷公園施設の改築工事に関するものである。
不用額は3,956万2,555円、構成比は12.4%で前年度より0.4ポイント上昇している。

８款　　消防費

支出済額は5億5,972万2,915円（前年度5億7,104万6,543円）で、前年度比較で1,132万3,628円の減となった。翌年度への繰越はなく、不用額は1,680万4,085円、構成比は4.1%で前年度より0.3ポイント上昇している。

９款　　教育費

支出済額は11億7,923万4,287円（前年度13億0,283万0,442円）で、前年度比較で1億2,359万6,155円の減となっている。主な内容は次のとおりである。

（1項）　教育総務費2億3,131万6,573円（前年度1億7,119万7,342円）
前年度比較で6,011万9,231円の増となっている。

（2項）小学校費2億1,945万8,207円（前年度2億1,146万6,340円）
前年度比較で799万1,867円の増となっている。

（3項）中学校費1億0,937万8,438円（前年度1億3,068万6,139円）
前年度比較で2,130万7,701円の減となっている。

（4 項）社会教育費 2 億 8,746 万 0,240 円（前年度 4 億 5,375 万 6,745 円）
前年度比較で 1 億 6,629 万 6,505 円の減となっている。

（5 項）保健体育費 3 億 3,162 万 0,829 円（前年度 3 億 3,572 万 3,876 円）
前年度比較で 410 万 3,047 円の減となっている。

翌年度への繰越はなく、不用額は 1 億 0,849 万 6,713 円で、構成比は 8.6％で前年度と同じである。

１０款　　公債費

支出済額は 13 億 9,530 万 4,538 円（前年度 13 億 8,756 万 0,165 円）で、前年度比較で 774 万 4,373 円の減となっている。

不用額は 200 万 5,462 円で、構成比は 10.1％となり前年度より 1.0 ポイント上昇している。

１１款　　予備費

予備費は予算現額 930 万 4,000 円となり、69 万 6,000 円を 2 款　総務費　1 項　総務管理費 1 目　一般管理費に充用した。

１２款　　災害復旧費

今年度においては、予算現額がないため支出済額はなく、翌年度への繰越しも発生していない。（前年度支出済額 5 億 1,166 万 5,000 円）

（４）工　事

工事審査については、一般会計から３件の工事を抽出して行った。

・潮来衛生センター機器整備工事（環境課）
・潮来市消防団第 11 分団消防機庫新築工事（総務課）
・市道（潮）812 号線道路改良工事（都市建設課）

３件の工事について、工事関係書類及び現地調査を行ったところ、現場は適正に管理され、適切に施工されていると認められた。

３．特　別　会　計

（１）総 説

①決算状況

市は特定の事業を行うため、特別会計を設置して、その経理の明確化を図っている。

本年度は国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の３会計で、歳入歳出決算総額は次のとおりである。

歳　　入　　５７億２，６４９万４，１０９円
歳　　出　　５５億７，００８万６，６２９円
差引残額　　１億５，６４０万７，４８０円

特別会計の決算額は、前年度と比較して歳入で 2,563 万 8,007 円、歳出で 2,220 万 6,495 円減少している。決算状況は次表のとおりである。

・決算状況　　（単位：円・％）

区　　分	令和４年度	令和３年度	前年度比較増減
予算現額	5,829,230,000	5,912,121,000	△82,891,000
歳　　入	5,726,494,109	5,752,132,116	△25,638,007
歳　　出	5,570,086,629	5,592,293,124	△22,206,495
差引（形式収支）	156,407,480	159,838,992	△3,431,512
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	156,407,480	159,838,992	△3,431,512
歳入執行率	98.2	97.3	0.9
歳出執行率	95.6	94.6	1.0

②決算収支

特別会計の収支状況は、形式収支１億 5,640 万 7,480 円（前年度１億 5,983 万 8,992 円）で翌年度に繰越すべき財源がないため、実質収支は形式収支と同額となった。

予算現額に対する執行率は、歳入 98.2％（前年度 97.3％）、歳出 95.6％（前年度 94.6％）となっており、前年度と比較し歳入は 0.9 ポイント、歳出は 1.0 ポイント上昇している。

③会計別繰入金、繰出金状況

一般会計との繰入金、繰出金の状況は次のとおりである。一般会計からの繰入金は、前年度と比較し 80 万 6,835 円の増となっている。

なお、特別会計から一般会計への繰出は行なわれていない。

・特別会計（繰入金、繰出金）　　（単位：円）

区　　分		令和４年度	令和３年度	前年度比較増減
国民健康保険	繰入金	237,599,437	245,068,602	△7,469,165
	繰出金	0	0	0
介護保険	繰入金	354,762,000	352,586,000	2,176,000
	繰出金	0	0	0
後期高齢者医療	繰入金	86,322,000	80,222,000	6,100,000
	繰出金	0	0	0
合　計	繰入金合計	678,683,437	677,876,602	806,835
	繰出金合計	0	0	0

（２）国民健康保険特別会計

① 収支決算状況

歳　　入　　３０億７，４６３万７，９６９円（予算現額に対して　97.8%）
歳　　出　　２９億９，６８２万５，６６７円（予算現額に対して　95.3%）
差引残額　　７，７８１万２，３０２円

前年度と比較すると歳入で 9,877 万 2,514 円、歳出で 8,913 万 2,791 円減少している。差引残額は 7,781 万 2,302 円で、前年度より 963 万 9,723 円減少した。

② 歳入について

本年度の決算額は予算現額 31 億 4,488 万 7,000 円に対して、収入済額 30 億 7,463 万 7,969 円で予算現額に対し 97.8%の収入率である。

収入済額の主なものは、県支出金 21 億 5,633 万 4,886 円、国民健康保険税 5 億 8,548 万 1,427 円、繰入金 2 億 3,759 万 9,437 円である。

収入未済額は 7,073 万 4,973 円（前年度 7,598 万 4,165 円）で、前年度と比較して 524 万 9,192 円減少している。

・歳入（款別）　（単位：円・%）

款　別	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	対予算 収入率
1.国民健康保険税	558,431,000	660,966,687	585,481,427	4,842,900	70,642,360	104.8
2.使用料及び手数料	300,000	452,500	452,500	0	0	150.8
3.国庫支出金	52,000	51,000	51,000	0	0	98.1
4.県支出金	2,235,999,000	2,156,334,886	2,156,334,886	0	0	96.4
5.財産収入	107,000	9,710	9,710	0	0	9.1
6.繰入金	245,018,000	237,599,437	237,599,437	0	0	97.0
7.繰越金	87,452,000	87,452,025	87,452,025	0	0	100.0
8.諸収入	17,528,000	7,355,106	7,256,984	5,509	92,613	41.4
合　　計	3,144,887,000	3,150,221,351	3,074,637,969	4,848,409	70,734,973	97.8

・国民健康保険税の収納状況　（単位：円・%）

1.款 国民健康保険税	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	586,485,800	558,948,396	0	27,537,404	95.3
滞納繰越分	74,480,887	26,533,031	4,842,900	43,104,956	35.6
合　計	660,966,687	585,481,427	4,842,900	70,642,360	88.6

国民健康保険税の不納欠損額 484 万 2,900 円については、財産調査により無財産、生活困窮等が確認され、法令に基づき処理されているものと認められた。しかしながら、税負担の公平と特別会計の収支改善に向け、さらなる収納率向上策と滞納整理に特段の努力をされたい。

③ 歳出について

本年度の決算額は、予算現額 31 億 4,488 万 7,000 円に対して支出済額 29 億 9,682 万 5,667 円で 95.3%の執行率であり、1 億 4,806 万 1,333 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費 21 億 0,644 万 5,543 円、国民健康保険事業費納付金 7 億 9,283 万 4,629 円である。

不用額のうち主なものは保険給付費 1 億 1,892 万 9,457 円である。

・歳出（款別）　（単位：円・%）

款　　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	61,606,000	57,183,428	0	4,422,572	92.8%
2. 保険給付費	2,225,375,000	2,106,445,543	0	118,929,457	94.7%
3. 国民健康保険事業費納付金	792,837,000	792,834,629	0	2,371	100.0%
4. 共同事業拠出金	1,000	55	0	945	5.5%
5. 保健事業費	32,035,000	21,967,199	0	10,067,801	68.6%
6. 基金積立金	10,759,000	10,661,710	0	97,290	99.1%
7. 諸支出金	12,274,000	7,733,103	0	4,540,897	63.0%
8. 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%
合　　計	3,144,887,000	2,996,825,667	0	148,061,333	95.3%

（３）介護保険特別会計

① 収支決算状況

歳　　入　　２２億７，６５０万８，６３８円（予算現額に対して 99.2%）
歳　　出　　２１億９，９７６万０，７２１円（予算現額に対して 95.8%）
差引残額　　７，６７４万７，９１７円

翌年度への繰越がないため差引残額（実質収支）は 7,674 万 7,917 円である。前年度比較で、歳入が 5,160 万 2,952 円増加し、歳出は 4,560 万 9,085 円増加した。

② 歳入について

本年度の決算額は予算現額 22 億 9,587 万 9,000 円に対して、収入済額 22 億 7,650 万 8,638 円で予算現額に対する収入率は 99.2%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 5 億 5,333 万 2,824 円、保険料 5 億 1,747 万 7,600 円、国庫支出金 4 億 5,439 万 4,754 円である。

・歳入（款別）　（単位：円・%）

款　　別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
1. 保険料	483,978,000	537,441,500	517,477,600	8,209,900	11,754,000	106.9%
2. 使用料及び手数料	57,000	62,900	62,900	0	0	110.4%
3. 国庫支出金	463,321,000	454,394,754	454,394,754	0	0	98.1%
4. 支払基金交付金	598,107,000	553,332,824	553,332,824	0	0	92.5%
5. 県支出金	324,545,000	325,646,153	325,646,153	0	0	100.3%
6. 財産収入	57,000	11,662	11,662	0	0	20.5%
7. 繰入金	354,762,000	354,762,000	354,762,000	0	0	100.0%
8. 繰越金	70,754,000	70,754,050	70,754,050	0	0	100.0%
9. 諸収入	298,000	66,695	66,695	0	0	22.4%
合　　計	2,295,879,000	2,296,472,538	2,276,508,638	8,209,900	11,754,000	99.2%

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

1.款 保険料 1.項 介護保険料	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分 特別徴収保険料	471,381,900	473,722,700	0	△2,340,800	100.5%
現年度分 普通徴収保険料	50,396,000	43,173,700	0	7,222,300	85.7%
滞納繰越分 普通徴収保険料	15,663,600	581,200	8,209,900	6,872,500	3.7%
合　　計	537,441,500	517,477,600	8,209,900	11,754,000	96.3%

介護保険料の収納率について、現年度分特別徴収保険料は 100.5%、現年度分普通徴収保険料については 85.7%、滞納繰越分普通徴収保険料については 3.7%となり、合計で 96.3%となっている。

滞納繰越分の不納欠損額 820 万 9,900 円は前年度 713 万 6,000 円と比べ 107 万 3,900 円増加している。不納欠損については法令に基づき処理されているものと認められたが、介護保険料は、時効となる期間が 2 年と短いこともあり、今後の未納防止策と滞納整理に特段の努力をされたい。

③歳出について

本年度の決算額は予算現額 22 億 9,587 万 9,000 円に対して、支出済額 21 億 9,976 万 0,721 円。執行率は 95.8%であり、9,611 万 8,279 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費 19 億 7,922 万 8,184 円、地域支援事業 1 億 0,188 万 1,191 円である。

・歳出（款別）　（単位：円・%）

款　　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	69,910,000	65,531,176	0	4,378,824	93.7%
2.保険給付費	2,062,827,000	1,979,228,184	0	83,598,816	95.9%
3.基金積立金	6,005,000	5,959,662	0	45,338	99.2%
4.公債費	1,000	0	0	1,000	0.0%
5.諸支出金	47,797,000	47,160,508	0	636,492	98.7%
6.地域支援事業	109,204,000	101,881,191	0	7,322,809	93.3%
7.予備費	135,000	0	0	135,000	0.0%
合　　計	2,295,879,000	2,199,760,721	0	96,118,279	95.8%

（４）後期高齢者医療特別会計

①収支決算状況

歳　　入　　３億７，５３４万７，５０２円（予算現額に対して 96.6%）
歳　　出　　３億７，３５０万０，２４１円（予算現額に対して 96.1%）
差引残額　　１８４万７，２６１円

翌年度への繰越がないため、差引残額（実質収支）は、184 万 7,261 円である。前年度比較で歳入は 2,153 万 1,555 円、歳出は 2,131 万 7,211 円それぞれ増加している。

②歳入について

本年度の決算額は予算現額 3 億 8,846 万 4,000 円に対して、収入済額 3 億 7,534 万 7,502 円、予算現額に対し 96.6%の収入率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2 億 8,056 万 8,727 円、繰入金 8,632 万 2,000 円である。

・歳入（款別）　（単位：円・%）

款　　別	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	対予算 収入率
1. 後期高齢者医療保険料	291,656,000	282,361,527	280,568,727	106,800	1,686,000	96.2
2. 使用料及び手数料	10,000	67,900	67,900	0	0	679.0
3. 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0.0
4. 繰入金	86,321,000	86,322,000	86,322,000	0	0	100.0
5. 繰越金	1,632,000	1,632,917	1,632,917	0	0	100.1
6. 諸収入	8,844,000	6,755,958	6,755,958	0	0	76.4
合　　計	388,464,000	377,140,302	375,347,502	106,800	1,686,000	96.6

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

1 款 後期高齢者医療保険料 1 項 後期高齢者医療保険料	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分 特別徴収保険料	167,191,100	167,372,900	0	△181,800	100.1%
現年度分 普通徴収保険料	112,494,500	110,990,000	0	1,504,500	98.7%
滞納繰越分 普通徴収保険料	2,675,927	2,205,827	106,800	363,300	82.4%
合　　計	282,361,527	280,568,727	106,800	1,686,000	99.4%

後期高齢者医療保険料について、収入済額 2 億 8,056 万 8,727 円は、前年度と比べ、1,512 万 0,154 円増加している。また、収入未済額 168 万 6,000 円については、前年度と比べ 69 万 9,927 円減少した。また、不納欠損 10 万 6,800 円については、法令に基づき処理されているものと認められた。

③歳出について

本年度の決算額は予算現額 3 億 8,846 万 4,000 円に対して支出済額 3 億 7,350 万 0,241 円で、96.1%の執行率であり、1,496 万 3,759 円の不用額を生じている。

・歳出（款別）　（単位：円・%）

款　　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	13,362,000	11,349,086	0	2,012,914	84.9
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	374,241,000	361,827,055	0	12,413,945	96.7
3. 諸支出金	761,000	324,100	0	436,900	42.6
4. 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
合　　計	388,464,000	373,500,241	0	14,963,759	96.1

４．財産に関する調書

決算の付属書類として提出された調書により、当年度における異動及び当年度末の現在高の状況は以下のとおりである。

（１）一般会計の公有財産

①土地及び建物

（単位：㎡）

区　　分		令和４年度末現在高	令和３年度末現在高	決算年度中増減高
土　　地	行政財産	827,229.41	804,474.30	22,755.11
	普通財産	424,742.99	463,782.36	△39,039.37
合　　計		1,252,042.40	1,268,256.66	△16,214.26

（単位：㎡）

区　　分		令和４年度末現在高	令和３年度末現在高	決算年度中増減高
建　　物	行政財産	101,158.84	101,422.22	△263.38
	普通財産	11,492.27	11,788.90	△296.63
合　　計		112,651.11	113,211.12	△560.01

※固定資産台帳と公有財産台帳を照合し、記載内容の精査及び錯誤訂正が実施された。

②無体財産権

無体財産権に変動はなく、著作権１件及び商標権１件である。

③有価証券・出資による権利

（単位：円）

区　　分	令和４年度末現在高	令和３年度末現在高	決算年度中増減高
有価証券	25,210,000	25,210,000	0

本年度中の増減はなく、年度末現在、茨城県中央食肉公社 721 万円、(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー500 万円、(株)いたこ 1,300 万円であり、合計 2,521 万円である。

（単位：円）

区　　分	令和４年度末現在高	令和３年度末現在高	決算年度中増減高
出資による権利	2,135,387,344	1,751,777,344	383,610,000

本年度中増加は、3 億 8,361 万円で、主に潮来市下水道企業出資金によるもので、当年度末現在高は 19 件、合計 21 億 3,538 万 7,344 円である。

④物品

令和３年度末現在高 93 台から、普通乗用車２台の増となり、決算年度末現在高は 95 台となった。

⑤債権

（単位:円）

区　　分	令和４年度末現在高	令和３年度末現在高	決算年度中増減高
住宅新築資金貸付金	39,316,385	39,422,385	△106,000
災害援護資金貸付金	47,630,574	53,404,642	△5,774,068
自動運行補助施設設置者資金貸付金	4,716,000	5,000,0000	△284,000
合　計	91,662,959	97,827,027	△6,164,068

本年度末の債権現在残高は 9,166 万 2,959 円で、616 万 4,068 円減少している。内訳は、住宅新築貸付金が 106,000 円、災害援護資金貸付金が 577 万 4,068 円、自動運行補助施設設置者資金貸付金が 28 万 4,000 円の減となっている。

５．基金の状況

本年度中の各基金の増減は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		令和４年度末現在高	令和３年度末現在高	決算年度中増減高
一般会計	財政調整基金	1,173,619,636	1,173,589,579	30,057
	公共施設整備基金	184,389,983	84,384,990	100,004,993
	ふるさと創生基金	196,937,220	202,353,164	△5,415,944
	減債基金	211,088,931	208,084,628	3,004,303
	罹災救助基金	5,023,680	4,973,582	50,098
	ボート整備基金	14,545	14,545	0
	地域福祉基金	118,563,000	138,563,000	△20,000,000
	地域振興基金（合併）	460,588,974	499,268,974	△38,680,000
	庁舎建設基金	404,771,817	404,737,684	34,133
	道の駅いたこ維持管理基金	43,129,147	35,127,576	8,001,571
	ふるさと応援基金	130,968,751	136,252,997	△5,284,246
	一般廃棄物処理施設整備基金	545,182,316	435,168,089	110,014,227
	太陽の恵み基金	15,638,665	15,538,349	100,316
	森林環境譲与税基金	6,818,327	6,708,197	110,130
	収入印紙等購買基金	4,000,000	4,000,000	0

※ふるさと応援基金の決算年度中増減高は、令和３年度出納整理期間中における積立額 4,238,324 円を含む。
※ふるさと応援基金の決算年度中増減高は、令和４年度出納整理期間中に積立て決定した 19,503,024 円は含まれていない。

（単位：円）

区　　分		令和４年度末現在高	令和３年度末現在高	決算年度中増減高
特別会計	国民健康保険支払準備基金	478,313,311	467,651,601	10,661,710
	介護給付費準備基金	508,460,742	502,501,080	5,959,662

（令和５年３月 31 日現在）

基金運用状況の審査

第１　審査の対象

令和４年度　収入印紙等購買基金

上記基金の運用状況書（潮来市財務規則第 279 条 1 項）

第２　審査の実施場所及び期日

１．実施場所　　潮来市役所　議員控室
２．期　　日　　令和５年７月２６日

第３　審査の手続き

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について、関係証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

第４　審査の結果

基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく、同基金条例に基づき適正に処理されているものと認められた。

・収入印紙等購買基金

（単位：円）

区　分	令和 4 年度末残高	当年度中増減	令和 3 年度末残高
印紙等	2,611,044	△1,120,346	3,731,390
現　金	1,388,956	1,120,346	268,610
基金額	4,000,000	0	4,000,000

収入印紙等購買基金の額は、定額の 4,000,000 円で運用されている。当年度は印紙等が 1,120,346 円減少し、当年度末残高は 2,611,044 円となった。また、現金は 1,120,346 円増加し、当年度末残高は 1,388,956 円となった。

基金から生じた収益（売払手数料）418,253 円は一般会計に計上されている。

審査の結び

令和４年度においては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、エネルギー・食料価格の高騰の影響により、社会状況が目まぐるしく変化していく１年でありました。

そのような中で、継続した新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業とエネルギー・食料価格の高騰対策を同時に行いつつ、前川運動公園サッカー場の運用、学校給食費の無償化、水郷潮来バスターミナルバスレーン増設工事等、潮来市の将来を見据えた様々な事業を実施したことは、大変評価できるものです。

一般会計の決算額は、歳入 148 億 1,912 万 3,623 円、歳出 137 億 9,094 万 0,762 円で、差引 10 億 2,818 万円 2,861 円となっています。歳入と歳出の差である形式収支から翌年度に繰り越すべき 4,172 万 4,704 円を控除した実質収支額は、9 億 8,645 万 8,157 円です。

令和４年度の一般会計決算額は、歳入・歳出ともに令和３年度を下回りました。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各事業が漸減したことや令和３年度実施の前川運動公園整備事業、河川災害復旧事業（南幹線用水路）の減少が挙げられます。

歳入の総計をみると、令和 3 年度（165 億 8,506 万 2,405 円）と比べ 17 億 6,593 万 8,782 円（10.6%）減少しています。これは、主に地方交付税及び国庫支出金の減少によるものです。

また、令和４年度も令和３年度同様、依存財源が 62.5%を占めており、地方交付税や国庫支出金などに頼らざるを得ない状況下にあります。

しかし、自主財源である市税が 191 万 3,419 円（前年度比 0.06%）増で、使用料及び手数料は 1,570 万 5,812 円（前年度比 11.0%）増となっています。また、ふるさとづくり寄附金は、令和４年度に２億 2,313 万 9,000 円の寄附金を募ることができ、4,227 万 6,000 円（前年度比 23.4%）増となりました。今後も、積極的な事業展開を行い、歳入を伸ばせるよう期待します。

歳出について、令和４年度の一般会計予算執行率は令和３年度と比べ 0.9 ポイント改善し、89.2%となりましたが、令和３年度に続き 90%を下回る結果でした。主な理由として、新型コロナウイルス感染症による事業の中止等が挙げられます。繰越額を除いた不用額は予算の 7.8%、11 億 8,568 万 1,534 円生じており、令和３年度と比べ１億 7,913 万 2,628 円減少しています。今後も、各課の予算執行状況を確認し、予算要求から予算査定の過程において、決算見込を適正に算出し、予算の精度を向上すべく努めていただくことを希望します。

特別会計においては、全ての特別会計で実質収支額が黒字となっており、令和３年度と比較して、大きな変化は見られませんでした。今後も基金の運用と保険（税）料率のバランスを考慮しながら、財源の維持をお願いします。

工事監査については、潮来衛生センター機器整備工事、潮来市消防団第 11 分団消防機庫新築工事、市道（潮）812 号線道路改良工事を確認しました。各工事とも適切に工事が行われたものと考えます。

新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料価格の高騰の影響により、依然として社会の先行きは不透明な状況にあります。今後も、国・県の交付金等の財源確保に努め、効率的な運営と収入の確保に取り組みながら、適正な事務のもと、行政サービスの拡充及び市民への迅速な支援に期待します。